

2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 3 月 31 日

所属	商経学部	職名	教授	氏名	谷川 喜美江
研究課題	コロナ禍における税務・会計教育に関する研究				
研究キーワード	ICT 化、会計教育、コロナ禍	当年度計画に対する達成度	1.目標を超える研究の進展・成果を達成した		
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

我が国では、会計ソフトの導入や大法人における電子申告・電子納税の義務化など ICT 化の進展が著しい。また、我が国では、行政コスト削減を背景に税務分野における ICT 化が進展した結果、納税者・行政機関ともに利便性も向上し、社会コストの削減が行われつつある。そして、今後も ICT 化の進展が見込まれる。

ICT 化の進展に伴う税務・会計分野への影響について、野村総合研究所の研究報告及び OECD のレポートでは、我が国への影響は両者においてその割合は異なるもの両者とも影響を受けるとの報告を公表しており、さらにその影響については、単純作業やルーティンの仕事は ICT や人工知能による代替が可能となる一方、非単純作業や非ルーティンの仕事は ICT や人工知能では代替が難しいとの報告を公表している。

また、会計や税務、企業の経理に携わる者に関する者に ICT 化の進展に関する意識調査を実施したところ、今後 ICT 化が進展すると考える者は 87.7%となり、ICT 化の進展に伴う業務内容の変化に関しては 64.2%が業務の半分以上が変化すると考えているとの回答であった。そして、ICT 化の進展により変わるであろうとの回答が多かった業務は単純業務であり、非単純業務については変わると考える者の割合は低い結果となった。さらに、ICT 化の進展と今後の大学教育に関する意識調査では、ICT 化の進展により大学で身に着けるべきスキルが変わると考えている者の割合は 69.4%に達し、さらに ICT 化が進展した場合学生が身に着けるべき能力としては会計や税務に関するスキルや関連資格の取得よりも、コミュニケーション能力やデータ解析・分析スキルが必要であると考えた割合が高かったのである。

以上より、ICT 化が進展する中で、税務・会計分野においては人工知能やロボットでは対応が難しい非単純作業、非ルーティンの仕事に対応できるより高い専門知識とコミュニケーション能力を有する人材の育成が求められるところである。そして、このための効率的な教育方法について、今後も引き続き研究を進めたい。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

なし

【著書・論文（査読なし）】

『入門税務会計 4 訂版』谷川喜美江、2022 年、税務経理協会

「ICT 化の進展と税務会計教育に関する研究」谷川喜美江『税務会計研究』(32), 239-246, 2021

「ICT 化の進展と会計教育に関する研究」谷川喜美江『会計教育研究』(8),10-17,2022

【学会発表等】

榊岡源一郎・渡邊圭・谷川喜美江『スマート税務行政の進展と対応』第 44 回日本計画行政学会全国大会、2021 年 11 月 14 日、Zoom

3. 主な経費

ICT化・我が国の会計教育を調査・研究するため、文献の収集・分析のために書籍購入費用及び資料収集謝礼費用を支出した。学会参加及び学会報告のための学会年会費及び参加費。コロナ禍で、学会や研究会についてオンライン開催かつ、研究とりまとめ、収集資料保存のためのPCを購入した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

なし